

令和5年度（2023年度）

管理事業名	子育て支援事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び		
						政策 1	子育てしやすいまちづくり		
						施策 2	地域の子育て支援の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1	児童福祉総務費		
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て政策室、のびのび子育てプラザ、保育幼稚園室、こども発達支援センター						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 地域の状況に応じた子育て支援施策を充実し、すべての子供がすこやかに育つまちづくりを進める。 <b>【概要】</b> ・地域子育て支援事業（地域の身近な場所で子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等の実施に関する事） ・一時預かり事業（家庭において保育を受けることが一時的に困難（保護者の育児負担の軽減、断続的な就労、傷病等）となった児童の保育所等による一時的な預かり保育に関する事） ・病児・病後児保育事業（病気の児童、病気回復期の児童の一時的な保育に関する事） ・障害児通所サービス事業者支援事業（障害児通所支援事業所に対する事業を継続するための支援） ・保育幼稚園室の業務改善（保育幼稚園室の業務についてプロセスの可視化及び体系化を実施し、業務改善を行うこと）									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
のびのび子育てプラザ施設利用者	人	31,690	41,734	44,076	のびのび子育てプラザの利用者数（一時預かり事業利用者含む）
地域子育て支援センター 育児教室実参加組数	組	609	1,946	2,042	公立保育所、私立認定こども園・保育所で実施する0歳児及び1歳児以上の育児教室の実参加組数
一時預かり延べ利用者数	人	18,631	22,417	26,210	のびのび子育てプラザ、おひさまルーム（令和5年10月から実施）、公立保育所・幼稚園、私立認定こども園・保育所等で実施する一時預かり事業の延べ利用者数
病児・病後児保育室	人	1,835	2,398	3,616	病児・病後児保育室延べ利用者数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】のびのび子育てプラザ施設利用者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来館者数44,076人（前年比2,342人の増）</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、令和2年度以降利用者数が減少していたが、令和5年度については、令和元年度までの水準（5万人以上）に戻りつつある。</li> </ul> <p>【成果指標2】地域子育て支援センター育児教室実参加組数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実参加組数2,042組（前年比96組の増）</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、利用者数が減少していたが、令和4年度以降については利用者数が増加しつつある。しかしながら、令和元年度までの水準（2,500組程度）までには回復に至っていない。</li> </ul> <p>【成果指標3】一時預かり延べ利用者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時預かり延べ利用者数26,210人（前年比3,793人の増）</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、受入児童数を増やしたこと、おひさまルームでの受け入れを開始したこと、公立保育所において実施施設の追加及び既存施設の定員増を行ったことなどによるもの。</li> <li>・保護者の短時間就労や病児・リフレッシュなど多様なニーズに応えることにより、育児負担の軽減や児童虐待の予防につながっており、在宅で子育て中の世帯に対する支援施策の中でも効果の高い優先して実施すべき事業。公立幼稚園及び公立幼稚園型認定こども園の全園においては、保育終了後や長期休業中にも一時預かりを実施している。</li> </ul>	<p>【成果指標4】病児・病後児保育室延べ利用者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病児・病後児保育室延べ利用者数は3,616人（前年比1,218人増）</li> <li>・本事業は、急な病気などで保育を必要とする児童を預かることで、保護者の就労を支援している重要な事業である。</li> <li>・令和元年度に3施設を開設し、計6施設で運営している。</li> <li>・令和5年10月から、市内6施設全てで、利用できる学年の上限を小学1年生から小学3年生に延長した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、利用者数が減少していたが、令和4年度以降については新型コロナウイルス感染症前の状況に戻りつつある。</li> </ul> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>経常費用の主なものは、給与関係費50.2%（423,544千円）、物件費21.9%（184,538千円）、負担金・補助金・交付金等20.5%（172,990千円）である。</p> <p>給与関係費については、主に一時預かり事業等に従事する保育士や看護師等の人件費であり、行政サービスの提供に必要な経費である。</p> <p>負担金・補助金・交付金等については、障害児通所サービス事業者支援事業の安全安心対策事業補助金の増加、病児・病後児保育事業の対象年齢の引き上げによる補助金の増加や、一時預かり事業の開設準備経費に係る補助の新設による増加などにより、結果、35,152千円の増額となった。</p>
---	--

III 課題と今後の取組

<p>子育て支援事業については、子ども・子育て支援新制度のもとで、事業の多くが国や大阪府の補助金の交付対象となっており、補助基準額が年々拡充されており、その状況を鑑み、今後もより一層の支援の充実が求められている。</p> <p>地域子育て支援センター事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業など、いずれも保護者の育児の負担感を軽減し、児童の健全育成、虐待の予防等に資する優先順位の高い重要な事業である。私立認定こども園、私立保育所、子育て広場運営団体、市内の医療機関などへの事業委託や助成、また、施設の管</p>	<p>理委託を行い、効率的な事業運営に努めていく。また、障害児通所サービス事業者支援事業については、障がい児とその家族が安心して事業所等で療育を受けることができるよう、国の補助金等を活用しながら、引き続き支援を継続する。</p> <p>市民ニーズに応じたサービスの提供のため、引き続き効率的な事業運営に努め、孤立した子育てや育児不安の解消・軽減を図る。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	44,811	44,342	△469
未収金	214	199	△15	地方債	7,396	7,464	68
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	26,852	28,008	1,156
徴収不能引当金	△42	△38	4	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	10,563	8,870	△1,694
有形固定資産	328,748	320,496	△8,253	その他流動負債	-	-	-
土地	46,584	46,584	-	固定負債	266,074	260,438	△5,636
建物・工作物	282,164	273,911	△8,253	地方債	13,327	5,863	△7,464
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	243,878	254,576	10,698
無形固定資産	189	189	-	リース債務	8,870	-	△8,870
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	310,885	304,780	△6,105
建物・工作物	-	-	-	純資産	271,771	302,114	30,343
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	253,546	286,048	32,503				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	253,546	286,048	32,503	純資産の部合計	271,771	302,114	30,343
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	582,656	606,894	24,238	負債及び純資産の部 合計	582,656	606,894	24,238

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	111,805	116,201	145,998	29,797
府支出金(経常費用充当)	89,096	90,249	112,855	22,606
財産収入	-	-	-	-
寄附金	415	390	34,094	33,704
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2	2	3	0
その他	17,456	23,200	30,986	7,786
経常収入 小計(a)	218,774	230,043	323,936	93,893
給与関係費	411,704	410,794	423,544	12,750
物件費	153,398	173,671	184,538	10,867
維持補修費	375	343	1,685	1,342
社会保障扶助費	339	302	375	73
負担金・補助金・交付金等	185,477	137,838	172,990	35,152
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,253	8,253	8,253	-
徴収不能引当金繰入額	-	9	△4	△13
賞与引当金繰入額	24,739	26,852	28,008	1,156
退職手当引当金繰入額	△117,698	19,522	23,825	4,303
支払利息	627	473	319	△155
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	667,213	778,058	843,532	65,474
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△448,439	△548,015	△519,596	28,419
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△448,439	△548,015	△519,596	28,419
一般財源充当額	614,023	567,959	549,940	△18,019
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	165,584	19,944	30,343	10,400

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	218,798	229,960	323,951	93,991
行政サービス活動支出	815,070	769,759	823,429	53,670
行政サービス活動収支差額	△596,272	△539,800	△499,478	40,322
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	100	10,355	32,503	22,148
投資活動収支差額	△100	△10,355	△32,503	△22,148
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	17,651	17,804	17,959	155
財務活動収支差額	△17,651	△17,804	△17,959	△155
収支差額 合計	△614,023	△567,959	△549,940	18,019
一般財源充当額	614,023	567,959	549,940	△18,019
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	のびのび子育てプラザ等の施設の減価償却による減(8,253千円)
【PL】 寄附金	高額な寄附による増(33,704千円)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	障害児通所サービス事業者支援事業による安全安心対策事業費補助金などによる増(18,000千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
就学前児童1人	コスト	32,596円	39,942円	43,307円
	実績	20,469人	19,925人	19,478人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容  
就学前児童1人あたり43,307円のコストがかかっている。負担金・補助金・交付金等の増額(安全安心対策事業費補助金の増加)などにより1人あたりのコストが増加している。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	358,116	1,779	42.18
会計年度任用等	117,260		
特別職非常勤	588		
合計	475,965		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		21.1	23.3	25.6	2.3
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.5	0.4
経常費用対公共資産比率		181.3	211.4	229.2	17.8
徴収不能引当率		26.3	19.5	19.0	△0.5
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		73.7	71.2	62.9	△8.3